

はじめに

日本においてジェンダー・クオータに関する初の学術書は、筆者が衛藤幹子と共編者となった『ジェンダー・クオータ——世界の女性議員はなぜ増えたのか』（明石書店、2014年）である。当時はクオータという制度自体が日本ではあまりよく知られておらず、議論の活性化に一定程度貢献したものと思われるが、本書はその後継書の位置付けとなる。前著の公刊から10年を経て世界の動向も変化し、日本でも理念法ではあるが政治分野における男女共同参画の推進に関する法（候補者男女均等法）が施行されている。10年前とは異なり、現在では諸外国においてクオータがどのような変化をもたらしたかに関する知見が求められているといえよう。

前著では世界の先進的なクオータ制を紹介し、それがどの程度女性議員増加に貢献するものであったか、さらには制度の導入過程を分析することで、日本においてクオータが導入されるにはどのような条件が必要であるかを探求するものであった。日本でまだクオータに関する議論が始まっていない段階で必要な学術知であったと思う。他方、本書は諸外国で導入されたクオータが実際にどのような「効果」を持っているのかについて、女性議員の「数」とどまらず、女性議員の多様性、男女の議員行動の変容、政策の進展、世論の変化等についても視野に収めて包括的に論じる。「数を超えて」(beyond numbers) クオータがもたらす様々な変化について関心を寄せる「第二世代」のクオータ研究を踏まえたものである (Krook, Mona Lena, and Andrea Messing-Mathie. 2013. "Gender Quotas and Comparative Politics: Past, Present, and Future Research Agendas," *Politics & Gender* 9(3): 299-303.)。

クオータといっても実は強制力や適用範囲は様々で、クオータの効果を検証するにあたってまずは各国におけるクオータの制度的な相違を押さえておくことが欠かせない。本書第I部が主に対象とするのは、メキシコ、アルゼンチン、フランス、台湾、韓国、イギリス、ルワンダである。クオータにより女性議員を増加させた顕著な事例であり、地理的な広がりや日本への含意を引き出せる観点から選択した。このうち法律で義務的にクオータを実施する国はメキ

シコ（2024年1月時点の下院女性割合50.4%、以下同様）、アルゼンチン（42.4%）、フランス（37.3%）、台湾（41.6%）、韓国（19.2%）、ルワンダ（61.3%）である。女性議員割合という「数」においても異なる帰結となっているが、こうした差異をもたらした一因はクオータ制の相違にある。そこでこれらの国を扱う各章では制度を紹介し、女性議員増加にどの程度貢献したのかについて論じている。さらに、政党が自主的にクオータを実施するイギリス（34.7%）に加え、党内の代議員や役員においてクオータを導入するアメリカ（29.1%）の事例もコラムで紹介することで、クオータの多様性とその効果をみていく。

日本では候補者男女均等法が2018年より施行され、多くの政党において女性候補者割合の数値目標が設置されるようになった。現在では、さらに踏み込んで法的なクオータを導入する段階にきているといえるだろう。そうであれば、クオータを大括りに捉えて是非を論じることから脱して、具体的なクオータの制度設計に踏み込んだ検討が求められているのではないだろうか。本書はそうした議論に貢献することをめざしている。

また、クオータが効果を発揮するためには、制度設計の良し悪しだけではなく、日本で「環境整備」と表現される様々な措置を組み合わせることが重要であり、また政治におけるジェンダー平等を支持する政治文化の醸成も欠かせない。とりわけ政党の候補者選定過程がどのように変化したのかに注目を払う必要がある。そこに埋め込まれたジェンダー・バイアスがどの程度解消されるかは、クオータの効果に直接的な影響を及ぼすからである。

さらに、クオータの効果として女性議員の数のみならず、閣僚、首長、議長などにも注目し、より強い政治権力を有する地位におけるジェンダー不平等がどこまで改善されたかにも注意を払う。女性議員割合では大幅な上昇が見られても、権力的な地位において女性が少ないのが実態である。女性政治家の数を増やすだけでなく、女性が実質的に影響力を行使するためには、どこに障壁があり、それはどうやって撤廃されてきた／されないでいるのか、をみていく。

本書では、クオータを導入した国において、政策面でどのような変化が現れたかにも注目した。クオータによって当選した女性議員たちが、女性のための政策を推進する使命感を覚え、ジェンダーに基づく暴力の撤廃、性と生殖に関

する健康／権利、性の多様性、女性の地位向上などの分野において法整備の進展に寄与したことが、本書の事例研究からはみえてくる。また、ジェンダー平等の文化が社会や議会に浸透していけば、男性議員も多様になり、ジェンダー平等政策の推進力を発揮する展開も開けてくる。

もっとも、クオータを導入すれば直ちにジェンダー平等に向けた変化が生み出されるわけではない。クオータや、そもそもの女性の「政界進出」（この言葉自体が男性の領域である政治に女性が侵入するニュアンスを帯びている）を快く思わない勢力が抵抗を続け、クオータの効果を低減させようと様々な妨害を試みるからである。バックラッシュが引き起こされ、女性議員が攻撃されるといったあからさまな抵抗もあれば、能力があれば女性でも議員になれるといった言説を広げることで、構造的障壁を不可視化させるような抵抗もある。そうした抵抗をどのように回避したのか、あるいは乗り越えたのかについても、諸外国の経験から学ぶことは多い。

本書の特色として、第Ⅱ部において、クオータの支持構造や企業におけるクオータにまで射程を広げたことがある。クオータが効果を発揮するには社会のジェンダー平等意識が重要であることを既に指摘したが、クオータを導入していない日本の意識調査を通じて、日本でどのように受容される可能性があるのかをみていく。また大企業の役員に対して女性クオータを適用する国が増えているが、女性リーダーをめぐって、政治分野における議論と経済分野における議論では共通することも多い。企業において役員クオータがどのような変化をもたらし、またどのような課題を抱えているのかを理解することで、政治分野への教訓も引き出されるだろう。同時に、政治分野での知見は、企業においても活かされるべきことを含んでいる。

本書が企画されたのは法律文化社の八木達也さんからの熱心な勧めがきっかけである。諸外国の最新事例を知りたい読者は多い、ラテン・アメリカ諸国やアフリカ諸国へも目を向けたい、という要望とエールを受け、各テーマに関する第一人者に執筆をお引き受けいただくことができた。全体の調整にあたっては八木さんのご尽力に多くを負っている。改めて感謝の気持ちをお伝えしたい。

女性の政治参画やジェンダー平等をめぐる学術知は優れて実践的な関心から発展しており、学術知が活かされることでよりよい制度構築が進められてきた。本書が示した研究成果もまた、そのような社会的なインパクトをもたらすことを期待したい。

編者 三浦まり